



4 健康を支え、守るための社会環境の整備

健康づくりへの取組は、従来、個人の健康づくりへの取組が中心でしたが、今後は、個人の取組では解決できない地域社会の健康づくりに取り組むことが求められます。

そのためには、県民一人一人が主体的に社会参加しながら、支え合い、地域や人とのつながりを深めるとともに、企業、民間団体等の多様な主体が自発的に健康づくりに取り組むことが重要です。

これまでの健康づくりの取組は、住民全体を対象とした働きかけとして進められてきましたが、健康に無関心な層、社会経済的に不利な層、地理的に保健医療サービスへのアクセスが悪い層等へのアプローチは十分行われてきたとはいえない状況にあります。

これらの層についての課題は、個人への対策では解決できないものであり、特に公的部門の役割として地域社会の健康づくりに取り組むことが重要です。

(1) 地域のつながりの強化

現状と課題

地域のつながりが健康に影響することについて、ソーシャルキャピタルと健康の関連が報告されています。

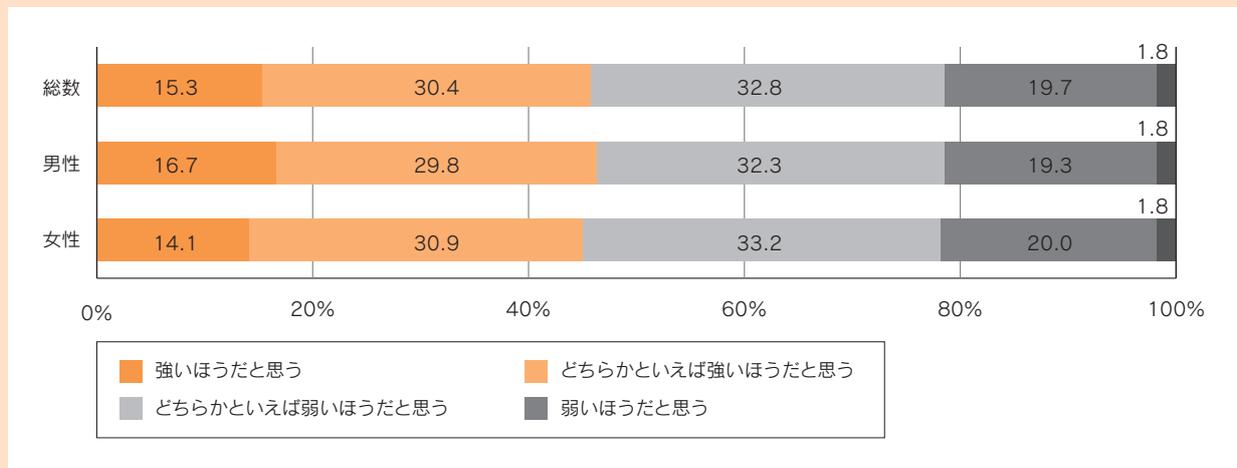
ソーシャルキャピタルとは、ある社会における相互信頼の水準や相互利益、相互扶助に対する考え方(規範)の特徴とされています。

また、健康でかつ医療費が少ない地域の背景には、「いいコミュニティ」があることが指摘されています。

したがって、地域のつながりの強化(ソーシャルキャピタルの水準を上げること)、「いいコミュニティ」づくりは、健康づくりに貢献すると考えられています。

県民の健康づくりを推進するためには、個人だけではなく、地域単位で取り組む環境を整えることが求められています。

図1 地域のつながりが強い方だと思ふ者等の割合(全国)



(資料：内閣府「平成19年少子化対策と家族・地域のきずなに関する意識調査」)

目指すべき方向

- ① 互いの健康を気づかい、助け合いながら健康づくりに取り組む地域をつくる。

◎指標と目標値

指標項目	現状	目標
地域のつながりの強化(居住地域で互いに助け合っていると思う県民の割合の増加) 〔資料：内閣府「平成19年少子化対策と家族・地域のきずなに関する意識調査」〕	(参考値)全国値 自分と地域のつながりが強い方だと思う割合 45.7% (平成19年)	65% (平成34年度)

取り組むべき施策

〔県〕

- ① 市町村と協力し、県民が自らの健康、家族の健康のほか、自らの生活の場である地域(自治会など)に共に暮らす人に関心を持ち、お互いの健康に気づかう意識の醸成に努めます。

〔市町村〕

- ① 住民が自らの健康、家族の健康のほか、自らの生活の場である地域(自治会など)に共に暮らす人に関心を持ち、互いの健康に気づかう意識の醸成に努めます。
- ② 自治会など、暮らす住民がお互いの顔が見える地域単位で、住民自らが取り組むことができる健康づくりを提案し、健康的な生活習慣を送ることができる地域づくりに努めます。
- ③ 住民が共に地域の健康づくりに取り組む活動の支援に努めます。

県民の皆さんの取組

- 清掃活動や防災訓練、運動会や子ども育成会などの自治会活動など、地域住民が主体的に行う活動に率先して参加します。
- 自らの健康や家族の健康はもちろんのこと、地域で共に暮らす人の健康に互いに気づかうことができる地域社会をつくれます。



(2) 健康づくりを目的とした活動に主体的に関わっている県民の割合の増加

現状と課題

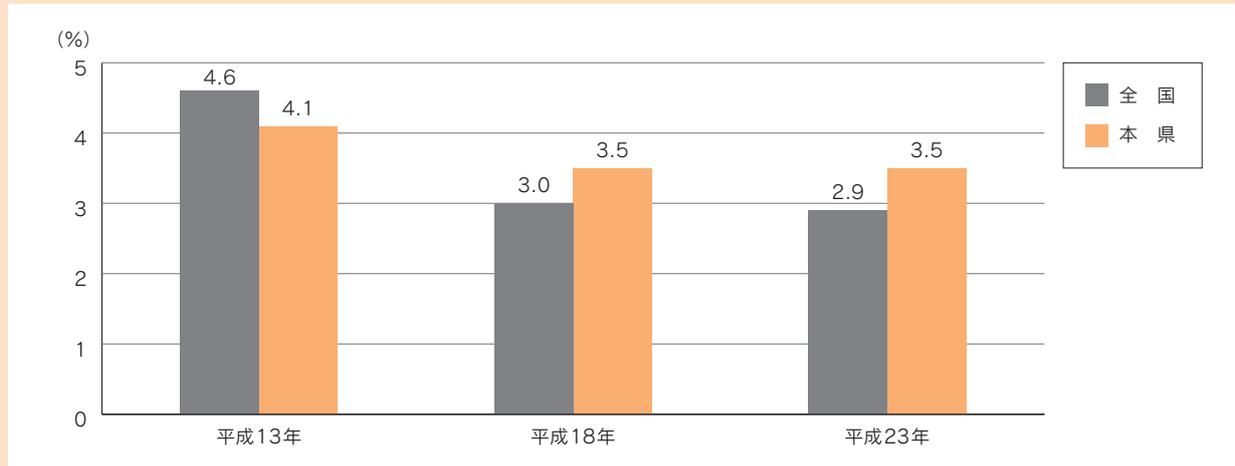
従来の行政主導型の健康づくりの場だけでなく、新たな方向として、県民が楽しく主体性を発揮できる健康づくりの場が必要です。

県民の主体的な活動の場としては、健康づくりを目的とした活動に限られるものではありません。例えば、ボランティア活動や高齢者や子どもを対象とした活動、まちづくりのための活動、安全な生活のための活動、自然や環境を守るための活動等にも、健康づくりの視点が加わることが重要です。

県民が健康づくりにつながる活動に参加することによって、自らの健康づくりを実践することに加え、地域社会による健康づくり体制を強化することができます。

なお、平成23年社会生活基本調査によると、健康や医療サービスに関係したボランティア活動をしている県民の割合は、3.5%(国：2.9%)となっています。

図2 健康や医療サービスに関係したボランティア活動をしている者の状況



(資料：総務省「社会生活基本調査」)

目指すべき方向

- ① 県民が健康づくりにつながる活動に参加する機運を醸成する。

◎指標と目標値

指標項目	現状	目標
健康づくりを目的とした活動に主体的に関わっている県民の割合の増加 〔資料：総務省「平成23年社会生活基本調査」〕	(参考値) 健康や医療サービスに関係したボランティア活動をしている割合 3.5% (平成23年)	28% (平成34年度)

取り組むべき施策

〔県〕

- ① 健康や医療サービスに関係したボランティア活動や高齢者や子どもを対象とした活動、まちづくりのための活動、安全な生活のための活動、自然や環境を守るための活動などの地域活動を行う団体等の情報を収集し、県民に情報提供します。
- ② 地域活動等を行う団体等に対して、参加する県民の健康づくりにもつなげる視点を取り入れた活動の実施を働きかけます。

県民の皆さんの取組

- 自らの健康づくりの実践と地域社会における健康づくりに役立つ活動に積極的に参加します

(3)健康づくりに関する活動に取り組み、自発的に情報発信を行う企業数の増加

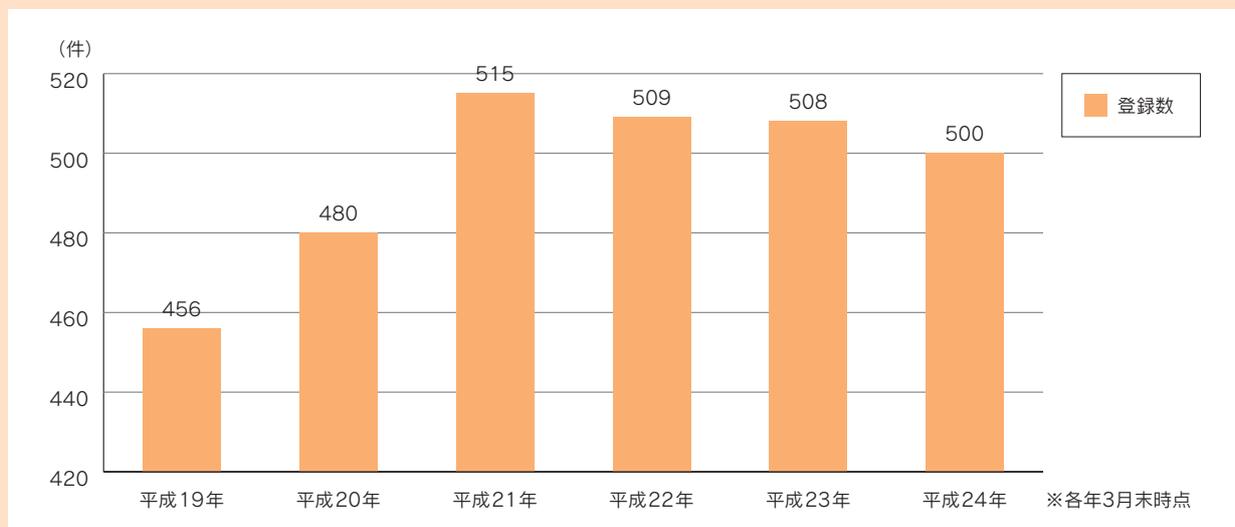
現状と課題

県民の健康づくり対策を積極的に推進していく上で、行政と産業界(企業)や産業界間の連携が不可欠です。

健康づくりを県民運動として、より実効性のあるものとするためには、県民の健康意識の向上や行動変容を支援する関連情報を積極的に発信する活動主体(発信源)として企業の役割が重要です。

現在、県では、県民の健康づくりを支援するため、飲食店等の協力を得て、県が作成する健康情報を発信していますが、今後は自発的に県民に対する健康情報の発信や健康づくりに関する取組を行う協力者を募り、県民の健康づくりを支援する環境を整える必要があります。

図3 元気県ぐんま21協力店(健康情報提供部門)の登録状況



(資料：保健予防課調べ)



目指すべき方向

- ① 県民に健康情報の提供等を行う企業や団体と協力して、県民の健康づくりを支援する環境を整える。

◎指標と目標値

指標項目	現状	目標
健康づくりに関する活動に取り組み、自発的に情報発信を行う企業登録数の増加 〔資料：スマート・ライフ・プロジェクト参加企業〕	5社 (平成24年)	35社 (平成34年度)

取り組むべき施策

〔県〕

- ① 元気県ぐんま21協力店(情報提供部門)登録制度の仕組みを活用するなど、県民に対する食生活や運動習慣等に関する健康情報の提供や健康づくりへの支援を自ら行う企業や団体等の掘り起こしに努めます。
- ② 県民に対する健康情報の提供や健康づくりへの支援を行う企業や団体等に対して、健康に関する新たな情報や他の取組企業等の事例を紹介するなどにより、その活動を支援します。

(4)健康づくりに関して身近で専門的な支援・相談が受けられる民間団体の活動拠点の増加

現状と課題

県民が身近で専門的な支援・相談が受けられる拠点を、民間ベースで増やすことは、県民のニーズに応じた健康づくりを進めるに当たって効果的です。

例えば、本県には、禁煙を支援する薬局が260か所(H22.10現在群馬県薬剤師会資料)あり、群馬県栄養士会では、県民に対して専門的な知識・技術をもとに栄養支援を行う栄養ケアステーションを設置しています。

目指すべき方向

- ① 県民が健康づくりに関する支援・相談を身近で受けることができる環境を整備する。

◎指標と目標値

指標項目	現状	目標
健康づくりに関して身近で専門的な支援・相談が受けられる民間団体の活動拠点数の増加 〔資料：保健予防課調べ〕	(参考値) 禁煙を支援する薬局 260 (平成22年) 栄養ケアステーション 1 (平成24年)	380 (平成34年度)

取り組みべき施策

〔県〕

- 健康に関する専門家を構成員とする医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、栄養士会、助産師会、歯科衛生士会などの団体等に対して、県民からの相談や健康づくりの支援の実施について協力を依頼し、県民が身近で健康増進に関する情報入手や相談ができる環境の整備に取り組みます。
- 健康づくりに関連した活動を行う団体等に関する情報を県民に提供します。

お気軽に
ご相談ください

